

事務事業名		光化学スモッグ対策事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	3	環境にやさしいまちづくり			担当係	環境保全係	担当課長名	大越 裕之	
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	良好な生活環境の保全			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S48年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		その他市民に対する事業		
						事業分類		該当なし		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
光化学スモッグ対策として、県の要綱に従い光化学スモッグ注意報等の発令時に、発令と解除の周知を行う。					注意報の発令時に、幼稚園、保育園、小中学校、病院等にFAXや電話により周知する。						
					活動指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
					監視期間	日	180	183	180		
					注意報の発令	回	3	4	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民					対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
					市民人口	人	123,182	122,582			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
周知することによる注意喚起					成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
					周知人口	人	30,000	30,000			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
良好な生活環境が維持されている					上位成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
					近隣公害苦情件数	件	271	246	200	190	180

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1							
のべ業務時間	時間	150		150								
人件費計(B)	千円	584		591		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	584		591		0		0		0		

事務事業名	光化学スモッグ対策事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年代、大気汚染が深刻化し、光化学スモッグによる被害が問題となったため、県が要綱を作り対策を開始した。 県の要綱において、市が市民に周知することが定められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	京葉、埼玉方面からの影響によるものであるが、近年は、PM2.5についても併せて注意喚起を周知することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生活環境の保全に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県において、防災メール等の周知方法の拡大に取組んであるが、一定は市において実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県の要綱に基づき実施している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	周知することによる注意喚起に結びついている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 生活環境保全事業 光化学スモッグ対策事業だけを対象とせず、公害の範疇で実施することにより、成果が見込める。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	周知に係る連絡業務のみであるので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	大気汚染による健康被害防止の為のものなので、求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	県との連携事業であるので、県の判断によるところが大きい。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 生活環境保全事業と統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	